



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）若林 頼房

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）張能 太子（TEL）03 - 6856 - 7513

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	333,650	0.7	3,708	△50.1	870	△83.9	△3,467	—
2024年3月期中間期	331,228	7.3	7,428	—	5,406	—	3,926	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,573百万円（△36.2%） 2024年3月期中間期 13,443百万円（30.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△20.84	—
2024年3月期中間期	23.62	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	924,589	264,622	27.1
2024年3月期	939,745	260,086	26.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 250,630百万円 2024年3月期 247,663百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期の連結財務諸表は遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2025年3月期	—	7.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	1.2	11,500	△20.0	5,000	△48.0	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名) 東京紙パルプインターナショナル株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	169,012,926株	2024年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,604,953株	2024年3月期	2,643,771株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	166,383,048株	2024年3月期中間期	166,263,975株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。なお、2024年3月期中間期の期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、当該株式交付信託に加え、従業員持株会信託型ESOPの導入に伴い設定した持株会信託が保有する当社株式も自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
[https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir\\_news/](https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、経営理念“世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ”の実現に向け、2035年をターゲットとする長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」を策定し、当年度より開始する第5次中期事業計画(対象期間は2024年度から2026年度)において「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに掲げ、経営基盤の再構築に向けて各施策を実行しています。

当中間連結会計期間の連結業績については、概ね2024年5月15日に公表しました中間連結会計期間の業績予想通りに推移しました。前年同期に対しては、売上高は増収となりましたが、営業利益・経常利益は、国内需要減及び原燃料価格の上昇等の影響から低調であった紙・板紙事業を、国内を中心に堅調であったホーム&パーソナルケア事業でカバーするまでには至らず、減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、これらに加え、前中間連結会計期間に政策保有株式の売却益や受取保険金等を計上していた反動により減益となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	333,650百万円	(前年同期比	0.7%増)
営業利益	3,708百万円	(前年同期比	50.1%減)
経常利益	870百万円	(前年同期比	83.9%減)
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△3,467百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 中間純利益3,926百万円)	

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ① 紙・板紙

売上高	173,958百万円	(前年同期比	0.4%減)
セグメント利益	2,585百万円	(前年同期比	69.9%減)

紙・板紙事業において、新聞用紙は、発行部数及び頁数の減少により販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

洋紙は、デジタル化の加速に伴いチラシやパンフレット用途の紙を中心に国内需要の減退が継続していますが、輸出販売の増加により販売数量は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

包装用紙は、紙袋分野では省包装化の進行等に伴う需要減少の影響がありましたが、回復基調にある産業分野、脱プラ・特殊分野及び輸出販売での増加により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、主要用途である食料品や日用品を中心に国内需要が低迷し、輸出についても中国及び東南アジア市場の停滞の影響を受けたこと等で販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期並みとなりましたが、セグメント利益は国内需要減、古紙や輸入チップ等の原燃料価格の上昇及び修繕費等の固定費増加の影響等により前年同期を下回りました。

#### ② ホーム&パーソナルケア

売上高	148,831百万円	(前年同期比	3.1%増)
セグメント損失(△)	△162百万円	(前年同期はセグメント損失△2,643百万円)	

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業では、衛生用紙については、原燃料価格や物流費の高騰を背景に実施した価格改定の浸透に取り組みました。また、需要が伸長するソフトパッキティシュー、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売が堅調に推移するとともに、エリエール45周年を迎えて発売した最高品質(注)のトイレットペーパー「The エリエール」が好評を得ました。紙加工品については、価格改定の定着とともに、ベビーケア・フェミニンケアでの企画品の連続投入、及び好調なヘルスケア関連商品が売上拡大を牽引しました。また、ペットケアブランド「エリエールPet キミおもい」では、ブランドアンバサダーであるシンガーソングライター絢香さんが書き下ろしたブランドソングを発表し、各種メディアで取り上げられるなど注目を集めました。一方、継続する少子化の影響により販売数量が減少した商品カテゴリーがあったものの、前記の付加価値品の拡販に加えて価格改定の浸透もあり、売上高は前年同期を上回りました。

(注) 2023年12月現在の当社エリエールラインナップに基づく(当社調べ)

海外事業では、ブラジルは、付加価値商品の販売が伸長するとともに各商品の価格改定を推進する等、引き続き好調を維持しています。中国は、フェミニンケアの販売が伸長していますが、ベビーケアは本格回復の途上です。タイは、付加価値商品を中心とするベビーケア及びフェミニンケアが販売伸長を牽引しました。これらの結果、海外事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア事業では、主に国内事業及びブラジル事業が牽引役となった結果、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りましたが、セグメント損失となりました。

③ その他

売上高	10,859百万円	(前年同期比	11.4%減)
セグメント利益	1,226百万円	(前年同期比	15.7%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材チップの売上が減少したことで売上高は前年同期を下回りました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>

紙・板紙セグメント

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	－	－	新聞発行部数及び頁数の減少
洋紙	＋	→	デジタル化加速による印刷・情報用紙の国内需要減少、輸出版売の増加
包装用紙	＋	＋	産業分野の回復、脱プラ・特殊分野や輸出版売の増加
板紙・段ボール	－	－	段ボール需要の減少

ホーム&パーソナルケアセグメント (国内)

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア (衛生用紙)	－	→	ソフトパックティッシュ、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売伸長、追加の価格改定に伴う販売減少
ベビーケア	－	＋	少子化に伴う需要減少、パンツ型紙おむつの新商品の導入店舗拡大、価格改定の浸透
ヘルスケア	＋	＋	高機能・高付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	－	＋	ショーツタイプの販売伸長、肌ケア関連商品の販売減少、価格改定の浸透
ハウスホールドケア (ウェットワイプ)	－	＋	除菌関連商品の需要減少、トイレクリナーの販売伸長、価格改定の浸透
ペットケア	＋	＋	ペット事業に本格参入

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,155百万円減少し、924,589百万円となりました。

負債はその他流動負債や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ19,691百万円減少し、659,967百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少があるものの、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,536百万円増加し、264,622百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、27.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2024年11月14日発表の「第2四半期 (中間期) 業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2025年3月期第2四半期 (中間期) 業績予想値と実績値との差異 (2024年4月1日～2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	335,000	3,000	0	△3,000	△18.03
今回発表実績 (B)	333,650	3,708	870	△3,467	△20.84
増減額 (B-A)	△1,350	708	870	△467	
増減率 (%)	△0.4	23.6	—	—	
(ご参考) 前年同期実績 (2024年3月期中間期)	331,228	7,428	5,406	3,926	23.62

2025年3月期通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	700,000	15,000	7,000	1,000	6.01
今回発表予想 (B)	680,000	11,500	5,000	0	0.00
増減額 (B-A)	△20,000	△3,500	△2,000	△1,000	
増減率 (%)	△2.9	△23.3	△28.6	△100.0	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	671,688	14,367	9,622	4,507	27.10

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,023	120,989
受取手形、売掛金及び契約資産	124,424	111,709
棚卸資産	117,352	119,480
その他	10,541	13,769
貸倒引当金	△152	△155
流動資産合計	376,189	365,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	103,205	103,283
機械装置及び運搬具 (純額)	203,615	196,641
土地	87,823	88,342
その他 (純額)	33,871	42,922
有形固定資産合計	428,515	431,189
無形固定資産		
のれん	45,267	43,122
その他	35,767	33,359
無形固定資産合計	81,034	76,481
投資その他の資産	53,938	51,073
固定資産合計	563,488	558,744
繰延資産	67	51
資産合計	939,745	924,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,812	79,933
短期借入金	15,176	13,822
1年内償還予定の社債	10,136	10,000
1年内返済予定の長期借入金	91,117	93,173
引当金	6,448	5,833
その他	73,528	64,309
流動負債合計	281,218	267,072
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	308,400	302,884
退職給付に係る負債	24,024	24,219
引当金	1,557	1,620
その他	29,458	29,170
固定負債合計	398,440	392,894
負債合計	679,659	659,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	118,529	110,968
自己株式	△3,277	△3,220
株主資本合計	224,249	216,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,749	5,322
繰延ヘッジ損益	△42	66
為替換算調整勘定	14,974	26,917
退職給付に係る調整累計額	1,731	1,579
その他の包括利益累計額合計	23,414	33,885
非支配株主持分	12,422	13,991
純資産合計	260,086	264,622
負債純資産合計	939,745	924,589



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	331,228	333,650
売上原価	260,662	263,203
売上総利益	70,565	70,447
販売費及び一般管理費	63,137	66,738
営業利益	7,428	3,708
営業外収益		
受取利息	507	511
受取配当金	237	261
持分法による投資利益	42	80
為替差益	891	—
デリバティブ評価益	—	866
その他	2,353	2,237
営業外収益合計	4,033	3,957
営業外費用		
支払利息	3,273	2,938
為替差損	—	2,206
デリバティブ評価損	2,009	—
その他	772	1,650
営業外費用合計	6,056	6,795
経常利益	5,406	870
特別利益		
固定資産売却益	35	48
投資有価証券売却益	3,105	1,530
受取保険金	883	229
その他	114	79
特別利益合計	4,138	1,887
特別損失		
固定資産除売却損	312	281
減損損失	1	277
災害による損失	435	172
その他	126	76
特別損失合計	875	807
税金等調整前中間純利益	8,668	1,950
法人税、住民税及び事業税	3,386	2,075
法人税等調整額	829	2,132
法人税等合計	4,216	4,208
中間純利益又は中間純損失 (△)	4,452	△2,258
非支配株主に帰属する中間純利益	526	1,209
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	3,926	△3,467

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	4,452	△2,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△1,414
繰延ヘッジ損益	△576	245
為替換算調整勘定	9,433	12,161
退職給付に係る調整額	△146	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△8
その他の包括利益合計	8,990	10,831
中間包括利益	13,443	8,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,547	7,008
非支配株主に係る中間包括利益	1,896	1,565

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

当該法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が4百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の投資その他の資産に含まれる「繰延税金資産」及び「利益剰余金」の残高がそれぞれ254百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,638	144,333	318,972	12,255	331,228	—	331,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,169	991	8,160	40,643	48,804	△48,804	—
計	181,808	145,324	327,133	52,899	380,032	△48,804	331,228
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,586	△2,643	5,943	1,455	7,398	29	7,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,958	148,831	322,790	10,859	333,650	—	333,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,920	225	5,145	42,786	47,931	△47,931	—
計	178,879	149,056	327,935	53,646	381,582	△47,931	333,650
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,585	△162	2,422	1,226	3,649	58	3,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。